

ふなばし 市議会だより

No.194

平成21年(2009年)3月議会

発行 船橋市議会

編集 広報編集委員会

〒273-8501

船橋市湊町2-10-25

電話 047 (436) 3012

<http://www.city.funabashi.chiba.jp/giji/gikaisite/>



ふなばしの春

平成21年度一般会計予算1,508億円(前年比3.5%増)を可決

平成21年第1回定例会は、2月26日から3月27日まで30日間の会期で開かれました。

今定例会では、平成21年度市政執行方針及び新年度予算や定額給付金を含んだ平成20年度補正予算、4月から船橋市立医療センターが地方公営企業法の全部適用へ移行することの関連条例を含む39議案が市長から提出されました。

これらは活発な質疑の後、全議案を可決しました。

主な記事

主な議案・予算特別委員会報告 P 2

議案の議決結果
請願陳情の議決結果 P 3

各委員会の報告 P 4

市政執行方針と議案への質疑 P 5～P 8

主な議案

平成21年度予算

一般会計予算 〔第1号〕
特別・企業会計予算 〔第2号〕第11号〕

別表に掲載（紙面下段）

平成20年度補正予算

一般会計補正予算 〔第12号〕

95億5010万8千円の増額
内訳

・定額給付金等
一般会計補正予算 〔第13号〕

26億3466万円の増額
内訳

・地域防災無線整備費等
国民健康保険事業特別会計補正予算 〔第14号〕

3億4千万円の増額
内訳

・保険給付費等
下水道事業特別会計補正予算 〔第15号〕

4億4025万円の減額
内訳

・下水道事業費
介護保険事業特別会計補正予算 〔第16号〕

3億3651万8千円の増額
内訳

・基金積立金
後期高齢者医療事業特別会計補正予算 〔第17号〕

・歳入のみの補正
病院事業会計補正予算 〔第18号〕

内訳
・病院事業費用
5200万円の減額
内訳

・建設改良費

新しい条例

企業職員の給与の種類及び基準を定める条例 〔第26号〕

医療センターが地方公営企業法の全部適用へ移行することに伴い、同法の規定に基づき、企業職員の給与の種類及び基準を定めるもの。

病院事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例 〔第27号〕

医療センターが地方公営企業法の全部適用へ移行することに伴い、影響を受ける条例について所要の改正を行うもの。

介護従事者処遇改善臨時特例基金条例 〔第29号〕

介護従事者の処遇改善を図り人材確保を目的とする介護報酬の引上げに伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するために、国から交付される介護従事者処遇改善臨時特例交付金を管理する、新たな基金を設置するもの。

改正する条例

船橋市立リハビリテーション病院条例の一部を改正する条例 〔第22号〕

①リハビリテーション病院の業務のさらなる充実を図るため、受付時間及び診療時間の延長並びに診療日の拡大を図るもの。

②予防接種料及び診断書の交付手数料等の見直しを行うもの。

看護師養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例 〔第23号〕

財団法人復光会船橋看護専門学校の開校に伴い、修学資金の貸付け対象を改めるとともに、市内の医療機関における人材確保を図るため、返済の免除対象を助産師及び保健師として市内の医療機関に勤務する者にも拡大するもの。

介護保険条例の一部を改正する条例 〔第24号〕

①千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正（平成21年4月1日施行）に伴い、委譲を受ける事務のうち手数料を徴するものについて規定するもの。

②ふぐの取扱い等に関する事務手数料について、千葉県の使用料及び手数料条例の一部が改正されることに伴い、県内における同一事務の手数料に違いが生じることのないよう県との均衡を図るもの。

③薬事法の一部改正（平成21年6月1日施行）に伴い、手数料を徴する項目の改正等を行うもの。

④許可書の交付時に徴収している一般廃棄物収集運搬業及び一般廃棄物処分業並びに浄化槽清掃業の許可に関する手数料について、

当該許可の申請時に徴収するよう改めるもの。

病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例 〔第25号〕

①医療センターに地方公営企業法の全部を適用する規定を設け、病院事業管理者の権限に属する事務処理のため病院局を設置するとともに、診療科目の追加等を行うもの。

②予防接種料及び診断書等の交付手数料等の見直しを行うもの。

③緩和ケア病床20床の開設に伴い、医療センターの病床数を446床とするもの。

介護保険条例の一部を改正する条例 〔第28号〕

3年を1期として定める介護保険事業計画に基づき、平成21年度から平成23年度までの第4期計画期間における新たな介護保険料及び市町村特別給付について定めるもの。

廃棄物の減量、資源化及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例〔第30号〕

船橋市廃棄物減量等推進審議会への答申を踏まえ、事業系一般廃棄物の処理手数料を1キログラム当たり17円から20円に改めるもの。

地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例 〔第31号〕

飯山満地区及び前原団地地区における新たな地区計画の決定並びに豊富・鈴身地区における地区計画の変更に伴い、各地区計画に定められた地区整備計画に基

づき、区域内の建築物に一定の制限を設けるもの。

船橋市立特別支援学校設置条例の一部を改正する条例 〔第32号〕

旧高根台第一小学校の施設を活用して分校を設置するため、所要の改正を行うもの。

国民健康保険条例の一部を改正する条例 〔第39号〕

国民健康保険法施行令の一部改正（平成21年4月1日施行）に伴い、介護納付金賦課限度額を9万円から10万円に改めるもの。

人事に関する議案

人権擁護委員の候補者推薦について

〔諮問第1号〕第2号〕
任期満了に伴う候補者推薦

加藤 幸子（再任）
富田由美子（再任）

議員提出議案

船橋市議会委員会条例の一部を改正する条例 〔発議案第1号〕

可決された意見書

◇肝炎対策のための基本法制定に関する意見書
◇保育行政のあり方検討等に関する意見書

◇（仮称）湾岸船橋インターチェンジの正式名称決定に関する意見書

◇障害者自立支援法の見直しに関する意見書

◇緑の社会への構造改革に関する意見書

◇父子家庭に対する児童扶養手当支給等に関する意見書

各会計別予算

区 分		予 算 額
一般会計		1,508億円
特 別 会 計	国民健康保険	536億8,000万円
	下水道	244億1,300万円
	小型自動車競走	98億2,300万円
	老人保健医療	9,000万円
	船橋駅南口市街地再開発	24億 200万円
	介護保険	241億2,400万円
	母子寡婦福祉資金貸付	9,900万円
	後期高齢者医療	39億7,100万円
計		1,186億 200万円
企 業 会 計	中央卸売市場	12億7,800万円
	病院	150億4,400万円
	計	163億2,200万円
特別会計・企業会計		1,349億2,400万円
合 計		2,857億2,400万円

予算特別委員会

予算議案18案を審議する予算特別委員会（木村哲也委員長、神田廣栄副委員長）は、3月8日及び18、19、23、24日の5日間にわたり審査を行った。

第1号（一般会計予算）

に対しては、日本共産党から「市債カット、土地開発基金繰り入れ、病院会計貸付金返済凍結、市営住宅建設」等、また、市民社会ネットから「寄附金、女性センター使用料減免、市長退職金カット、後期高齢者医療扶助」等を内容とする組み替え動議が提出された。

討論は、日本共産党の委員から「市が国の政治から

市民生活を守るべきだが、本予算案は、不十分な緊急雇用経済対策、国の構造改革路線・切り捨てに対するセーフティネットの欠如、

福祉切り捨て、大規模開発優先、国言いなり事業への支出、人員削減、民間委託

推進、市民の信用回復に反する特定業者優遇等の問題があり、賛成できない、

市民社会ネットの委員から「非正規職員の待遇改善、保育園や放課後ルーム待機児童・特別養護老人ホーム待機者の解消、子供医療費助成の拡大、後期高齢者医療費無料化、重度要介護者の在宅サービス負担軽減、

障害者自立支援法の利用者負担軽減、母子家庭等への助成等の施策がない」との自会派提出動議賛成・原案反対討論があった。

市政会、耀（かがやき）、新風、リベラルの委員から「厳しい状況下で、学校施設・公共建築物の耐震化、地域防災リーダー育成、医療センター経営改革、小生入院医療費助成、放課後ルーム整備、幼稚園就園児補助金引き上げ、坪井公民館建設、公共交通施設バリアフリー化、道路・公園整

備、中小企業向け緊急支援等に重点を置いて編成された本予算を評価する、

公明党の委員から「地域周産期母子医療センター医師確保、全連絡所へ福祉力イドコーナー設置、学校施設耐震化、地域防災・防犯充実、障害者地域生活支援事業の報酬増、認知症高齢者やすらぎ支援訪問、小学生入院医療費助成、妊婦健診公費負担拡大、新型インフルエンザ対策、公共施設修繕の市内中小業者受注拡大等の施策を評価する、

民主党の委員から「学校耐震化、公民館整備を評価する。なお、効率的な公共建築物一元管理、公金徴収一元化、広告料収入事業、公平な補助金等見直し、保育園待機児対策、計画策定への市民参加ルール、男女

共同参画推進を求める」との原案賛成討論があった。

採決の結果、第1号に対する組み替え動議は、いずれも賛成少数で否決、原案が賛成多数で可決となった。

	付託委員会	議案番号	件名	各会派の賛否								議決結果
				市	公	共	耀	し	新	リ	民	
議案の議決結果	予算特別	議案第1号	平成21年度船橋市一般会計予算	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
		議案第2号	平成21年度船橋市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
		議案第3号	平成21年度船橋市下水道事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
		議案第4号	平成21年度船橋市小型自動車競走事業特別会計予算	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
		議案第5号	平成21年度船橋市老人保健医療事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
		議案第6号	平成21年度船橋市船橋駅南口市街地再開発事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
		議案第7号	平成21年度船橋市介護保険事業特別会計予算	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
		議案第8号	平成21年度船橋市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(全)
		議案第9号	平成21年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
		議案第10号	平成21年度船橋市中央卸売市場事業会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
		議案第11号	平成21年度船橋市病院事業会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
		議案第12号	平成20年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
		議案第13号	平成20年度船橋市一般会計補正予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
		議案第14号	平成20年度船橋市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(全)
		議案第15号	平成20年度船橋市下水道事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(全)
		議案第16号	平成20年度船橋市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(全)
		議案第17号	平成20年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
		議案第18号	平成20年度船橋市病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(全)
	総務	議案第19号	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(全)
		議案第20号	特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(全)
		議案第21号	船橋市統計調査条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(全)
		議案第27号	病院事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(全)
		議案第33号	財産の交換について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(全)
		議案第35号	包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(全)
	健康福祉	議案第22号	船橋市立リハビリテーション病院条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
		議案第23号	船橋市看護師養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(全)
		議案第24号	船橋市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
		議案第25号	船橋市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
		議案第26号	企業職員の給与の種類及び基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(全)
		議案第28号	船橋市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
		議案第29号	船橋市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(全)
		議案第37号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(全)
	市民環境経済	議案第30号	船橋市廃棄物の減量、資源化及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
議案第36号		町の区域及び名称の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(全)	
建設	議案第31号	船橋市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(全)	
	議案第38号	市道の路線認定及び変更並びに廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(全)	
文教	議案第32号	船橋市立特別支援学校設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(全)	
	議案第34号	船橋市立宮本中学校用地の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(全)	
委員会付託省略	発議案第1号	船橋市議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(全)	

○－賛成 ×－反対 （市）市政会 （公）公明党 （共）日本共産党 （耀）耀（かがやき） （し）市民社会ネット （新）新風 （リ）リベラル （民）民主党

	付託委員会	受理番号	件名	議決結果
総務		陳情第1号	JR下総中山駅南口の改装に関する陳情	採択送付(全会一致)
		陳情第2号	衆議院選挙制度の現状維持等の意見書提出に関する陳情	不採択
		陳情第3号	ソマリア沖への海上自衛隊艦派遣の白紙撤回の意見書提出に関する陳情	不採択
		陳情第46号	ペット移動火葬車の現行法に基づく取り締まりの実施等に関する陳情（継続審査事件）	不採択
健康福祉		請願第1号	子供医療費助成の対象年齢拡大に関する請願	不採択
		請願第2号	高根台第三放課後ルーム分室の存続に関する請願	不採択
		陳情第4号	肝炎対策のための基本法制定の意見書提出に関する陳情	採択(全会一致)
		陳情第5号	第1号被保険者の介護保険料の引き上げ中止に関する陳情	不採択
		陳情第6号	父子家庭に対する児童扶養手当支給等の意見書提出に関する陳情	採択
		陳情第7号	児童養護施設の職員体制の強化等の意見書提出に関する陳情	不採択
		陳情第8号	現行保育制度の堅持・拡充等の意見書提出に関する陳情	不採択
市民環境経済		陳情第9号	雇用安定の意見書提出に関する陳情	不採択
		陳情第23号	馬込霊園へのアクセス道路建設に関する陳情（継続審査事件）	採択送付
建設		陳情第10号	JR武蔵野線船橋法典駅周辺に県道・市道を結ぶ接道新設に関する陳情	採択送付(全会一致)
文教		請願第3号	教育予算の増額等に関する請願	不採択
		陳情第11号	(仮称) 総合芸術文化会館建設に関する陳情	採択送付

※各会派の質疑・討論等の詳細は、議会のホームページや議会事務局及び図書館、公民館に配布の会議録をご覧ください。
なお、請願陳情についての委員会記録は、議会のホームページまたは、議会事務局をご覧ください。

各委員会の報告

総務委員会

議案について

第19号は、船橋市と医療センターの関係について、予算の調整権は市長にあるのか等の質疑、

千葉県と医療センターの関係について、県は医療センターを東葛南部医療圏の中核病院に指定しているにもかかわらず、財政的支援がないが、今後県との関係はどう考えているのか。船橋市は独自の救命救急センターをやっているということで、県の指定を断るべきではないか。県との交渉の主体は船橋市なのか、医療センターなのか等の質疑、

救急医療について、救急患者に対して医療センターは今後どのように取り組もうと考えているのか。1次、2次、3次の患者はこの段階で振り分けるのか等の質疑、

第27号は、船橋市役所と医療センターの人事交流について、市は当面何人ぐら

いを送る予定なのか。今後人事交流で送る人数についてどう考えているのか。市が採用する職員と、独自に採用する職員の扱いについてはどう考えているのか。

建設委員会

議案について

第31号は、地区計画の変更に伴い、土地利用の緩和、建物や敷地面積の制限がされたのか。どのような話し合いをして、こういう提案

公営企業法人で採用した職員が船橋市役所職員と身分を変えすることは可能か。可能ならば、採用試験が違うのに身分が同じになってしまつのはおかしくないか等の質疑があり、「理論上は公営企業で独自に職員を採用することが可能となる。医療センターで採用された職員が、一般の市の職員採用試験を受けることなく、いつの間にか異動により市の職員になるのは正しくない。万が一にも口利きにより、そのようことが行われると信頼を傷つけるの

で、その点については厳格に運用することを要望する」との賛成討論があり、採決の結果、全会一致で可決された。

第33号は建物の建築確認に関する質疑があり、討論はなく、採決の結果、全会一致で可決された。

第35号は契約の相手方の経歴の中で、カネボウの粉飾決算を見逃した監査法人があったが、そこに在籍したことはあるか。また、その事件に関与していたことはいないか等の質疑があり、討論はなく、採決の結果、全会一致で可決された。

第38号は、隅切り部分は、面積として認定調書に載らないのか。市の基準を満たす道路なら寄附を受け入れるのか。また、そういう情報では伝えているのか等の質疑があり、討論はなかった。採決の結果、2案は、全会一致で可決と決した。

第39号は、介護納付金に上がる対象者、国保からの介護納付金の支出の変化と保険料への影響等の質疑「介護納付金の限度額の引き上げによる負担増になる」「国保加入者の負担がふえる」との反対討論があった。

採決の結果、第22号、第24号、第25号、第28号及び第39号は多数で、第23号、第26号、第29号及び第37号は全会一致で可決された。請願について

第1号は、質疑の後、「子育て世帯の家計が困難に陥り、子供の医療費は重い負担となっており、助成拡充の要望は切実である」「結果的に医療費抑制にもつながる」との採択意見、「財源に不安があり実現性に疑問」「市も限られた予算の中で、できる施策を打っている」「景気対策に迫られる厳しい状況下で財源確保が難しい」との不採択意見があった。

第2号は、質疑の後、「放課後ルーム分室廃止は納得できない。時間をかけ、父母が納得できる形にすべき」「環境の変化による子供たちへの影響を懸念する」との採択意見、「希望者は全員入所可能、保育面積はやや広くなる」「精神的負担を最小限にしようとの努力はされている」「新ルームのほうが、安全安心だという点もあり、人数的にも充足している」との不採択意見があった。

健康福祉委員会

議案について

第22号は、リハビリテーション病棟の個室の利用状況、入院を断った例、医療センターからの割合等についての質疑、「差額室料を取ることは認められない」との反対討論「重篤患者の受け入れを頑張ってほしい」との賛成討論があった。

第23号は、看護師養成修学資金の貸し付けの状況、市内看護師の必要数、医療センターの退職者数等についての質疑、「看護師不足が深刻な状況のなか、市内での看護師の確保につながる貸付金制度は有効である。対象拡大を要望する」との賛成討論があった。

第24号は、薬局検査の体制、登録販売者の店舗の見込み、県や国からの財源措置、保健所の業務等についての質疑、「財源の裏付けのない権限移譲で、サービ

ス低下や負担増の原因となる。薬の販売解禁は規制緩和による営利優先の改悪である」との反対討論、「市民に対する情報公開や相談体制の強化を要望する」との賛成討論があった。

第25号は、医療センターの地方公営企業法全部適用の目的、一般事務職員の人事、特別診断書を設定した理由等についての質疑「公立病院に差別医療を持ち込む差額室料が前提となっている」との反対討論、「3次救急を医療センターの特

市民環境経済委員会

議案について

第30号は、手数料引き上げ根拠、地方自治法との関係、引き上げによる市の負担軽減額、処理の他市流出の可能性、一般家庭への影響、事業者への周知等の質疑、「引き上げ根拠が不明確、事業者負担増、他市への処理流出の可能性がある」との反対討論、「ごみ減量、近隣市との均衡上も改正は必要」との賛成討論があり、賛成多数で可決すべきものと決した。

第36号は、関連予算の使用、委託における個人情報保護の徹底、住民説明等の準備をし、購入できるような積極的なことを提案されたい」「今後も相手方と誠意ある交渉をして、土地を取得されたい」「折衝を含め、きめ細かな買収計画を立てられたい」「好意により土地を取得できた経緯に感謝し、この土地を宮本中学校、広くは教育委員会活動の場として有効活用されたい」との賛成討論があり、全会一致で可決された。

第3号は「5つの願意を満たす方向で努力すべき」「採択し、教育環境を充実させたい」との採択意見、「市単独での願意実現は非現実的」「予算も含め、議論・検討をする余地が多い」との不採択意見があり、賛成少数で不採択となった。

文教委員会

議案について

第32号は「保護者や地域住民の意見を聞き、地域に根差した特別支援教育を実施されたい」「特別支援学校のあり方として、小中一貫教育の中でどう位置づけ、分校設置の是非も含め議論して計画を立てられたい」「分校設置で学校の過密状態が緩和され、教育環境が改善される」「学校

のよさが損なわれたり、行事の煩雑さが保護者や児童の負担にならぬよう配慮されたい」との賛成討論があり、全会一致で可決された。

第34号は「相続発生時の対応以外にも、できる限り

の準備をし、購入できるような積極的なことを提案されたい」「今後も相手方と誠意ある交渉をして、土地を取得されたい」「折衝を含め、きめ細かな買収計画を立てられたい」「好意により土地を取得できた経緯に感謝し、この土地を宮本中学校、広くは教育委員会活動の場として有効活用されたい」との賛成討論があり、全会一致で可決された。

質疑、「事業に当たっての個人情報保護方法を市が直接市民へ説明すべき」との賛成討論があり、全会一致で可決すべきものと決した。

第9号は、「まずは、国及び市の新年度予算に盛り込まれた施策の成果を待ちたい」「二部企業の責任を問うのではなく、国の新年度予算、補正予算の切れ目ない実施こそ必要」との不採択意見、「国の施策では派遣法改正等の抜本的対策が欠如している」「企業経営の状況によって雇用が左右される社会を変える必要がある」との採択意見があり、賛成少数で不採択とすべきものと決した。

第9号は、「まずは、国及び市の新年度予算に盛り込まれた施策の成果を待ちたい」「二部企業の責任を問うのではなく、国の新年度予算、補正予算の切れ目ない実施こそ必要」との不採択意見、「国の施策では派遣法改正等の抜本的対策が欠如している」「企業経営の状況によって雇用が左右される社会を変える必要がある」との採択意見があり、賛成少数で不採択とすべきものと決した。

第9号は、「まずは、国及び市の新年度予算に盛り込まれた施策の成果を待ちたい」「二部企業の責任を問うのではなく、国の新年度予算、補正予算の切れ目ない実施こそ必要」との不採択意見、「国の施策では派遣法改正等の抜本的対策が欠如している」「企業経営の状況によって雇用が左右される社会を変える必要がある」との採択意見があり、賛成少数で不採択とすべきものと決した。

第9号は、「まずは、国及び市の新年度予算に盛り込まれた施策の成果を待ちたい」「二部企業の責任を問うのではなく、国の新年度予算、補正予算の切れ目ない実施こそ必要」との不採択意見、「国の施策では派遣法改正等の抜本的対策が欠如している」「企業経営の状況によって雇用が左右される社会を変える必要がある」との採択意見があり、賛成少数で不採択とすべきものと決した。

第9号は、「まずは、国及び市の新年度予算に盛り込まれた施策の成果を待ちたい」「二部企業の責任を問うのではなく、国の新年度予算、補正予算の切れ目ない実施こそ必要」との不採択意見、「国の施策では派遣法改正等の抜本的対策が欠如している」「企業経営の状況によって雇用が左右される社会を変える必要がある」との採択意見があり、賛成少数で不採択とすべきものと決した。

第9号は、「まずは、国及び市の新年度予算に盛り込まれた施策の成果を待ちたい」「二部企業の責任を問うのではなく、国の新年度予算、補正予算の切れ目ない実施こそ必要」との不採択意見、「国の施策では派遣法改正等の抜本的対策が欠如している」「企業経営の状況によって雇用が左右される社会を変える必要がある」との採択意見があり、賛成少数で不採択とすべきものと決した。

第9号は、「まずは、国及び市の新年度予算に盛り込まれた施策の成果を待ちたい」「二部企業の責任を問うのではなく、国の新年度予算、補正予算の切れ目ない実施こそ必要」との不採択意見、「国の施策では派遣法改正等の抜本的対策が欠如している」「企業経営の状況によって雇用が左右される社会を変える必要がある」との採択意見があり、賛成少数で不採択とすべきものと決した。

第9号は、「まずは、国及び市の新年度予算に盛り込まれた施策の成果を待ちたい」「二部企業の責任を問うのではなく、国の新年度予算、補正予算の切れ目ない実施こそ必要」との不採択意見、「国の施策では派遣法改正等の抜本的対策が欠如している」「企業経営の状況によって雇用が左右される社会を変える必要がある」との採択意見があり、賛成少数で不採択とすべきものと決した。

市政執行方針と 議案への質疑

市政会

大矢 敏子

地域防災リーダー養成事業

問 地域の防災力を高めるためには、先頭になって動ける人が必要であり、そのためには専門的な知識と能力を持った人を育成する必要がある。21年度に予算化された地域防災リーダー養成事業に期待をするが、具体的にはどのようなことを行うのか。

答 自主防災組織が未結成の町会自治会と結成済みの町会自治会に対して、それぞれにあった講座を開催し、防災の知識を習得してもらうことを予定している。将来は内容を充実させ、リーダーの養成につなげていく。

京成大神宮下駅周辺 の駐輪場整備

問 駅前の整備ができてきたが、駅周辺には公営、民営にかかわらず駐輪場がない状況である。多くの市民が駐輪場の設置を望んでいるが、駐輪場整備をどのように考えているのか。

答 都市計画道路3・4・25号線（宮本古和金町線）の東側に面積302㎡、収容台数約230台の駐輪場の設置を予定している。

整備時期は、この用地の地下に防火水槽の建設計画があるため、防火水槽建設後に行う。



駐輪場の早期整備を

新型インフルエンザ対策

問 1月22日に県内初の新型インフルエンザ対応総合訓練が行われたが、訓練を終えて、対応に変化や変更点が生じたか。

答 担当者の対応能力の向上や関係者の意識の向上など、成果があったと考えているが、発熱外来で対応人数が越えた場合にどうするかなど、新たな課題も出てきたので、検証を行い、今後の対応に生かしていく。

日色 健人

市町村合併・政令指定都市移行

問 市長は、次期市長選に出馬し、合併・政令市へ移行するとの新聞報道が出ていたが、その真意は何か。

答 自分が手掛ける次の4年です。自分自身としてはベストだが、現実には厳しい。道筋をつけられたらと答えたものである。

問 市民の間で議論が深まっていない。選挙の争点にするのは、市民の利益にならないのではないのか。

新たな行政システムとは

問 コストカット中心の効率的な行政システムから、最小限の投資で最大限の効果を発揮するための、新たなシステム構築へ移行していくとのことだが、具体的にどのような取り組みを行うのか。

答 各部局から取り組み方針の提出を求め、市長を含め議論し、予算編成や施策

の推進を図る。職員の提案を有効性のあるものとするなど提案制で業務改善を推進し、改革意識を各々が持つように取り組みたい。

市政に関する情報の扱い

問 さまざまな刊行物が作成されているが、ほとんどの物が市民に配布されていない。情報提供を積極的に行わなければならないと考えるが、ホームページを利用できないのか。

答 アクセス数が非常に伸びてきていることに伴い、ホームページに掲載すべき情報がふえていると考えている。ホームページ全体を見直し、掲載できるか研究していく。

木村 哲也

行田公務員グラウンド確保について

問 スポーツ健康都市を宣言しているにも関わらずグラウンドが不足している。多くの市民がどこでスポーツをしたらいいのか悩んでいる状況である。22年度に売却される行田の国家公務



スポーツができるグラウンドの確保を

員船橋体育センターを積極的に取得し、市民ニーズに応えるべきではないか。

答 市が取得し現行の用途のとおり活用するには老朽化への対策や多大な財政負担等の課題がある。財源確保等の手法も含め、有効な活用方策を検討し、取得するか否かを決定する。

保育問題

問 多くのマンション建設により待機児童が700人を超え、21年度半ばには1000人を超えることも考えられる。それなのになぜ21年度は保育園の新設予定がないのか。

答 民営の保育園の大幅な定員増と、新たな民設民営による保育園の整備に取り組んでいく。

問 民設民営による整備の際の補助制度の条件が他市よりも低いが、本市に進出する足かせになっていないか。

答 国の第2次補正予算で創設された安心ことも基金を積極的に活用するなど補助制度の拡充を図っていく。

合併政令市問題

問 合併して政令市を目指すことは問題点もある。世論では道州制の導入が叫ばれているが道州制の中に政令市の位置づけが明確化されていないため道州制の動向も十分に注視しなければならないのではないのか。

答 道州制の動向も視野に入れながら市の将来的なあり方を市民や議会と議論を重ね検討していく。

佐藤 新三郎

自然環境と共生まちづくり

問 市内の農地が宅地に変わる光景を目にし、危惧を感じている。船橋市の農業は、都市近郊の生鮮野菜の供給地として、大変に重要な役割を担っているはずである。何らかの歯止め策が必要ではないか。

答 市街化区域内の農地は、宅地化する農地と、保全する農地を明確にして、保全する農地は生産緑地に指定して、保全に努めている。



緑地の宅地開発



開発後

問 森林が宅地に開発されることにも危惧を感じている。開発事業者へ何か指導をしているのか。

答 開発面積及び形態に応じて最大面積の森林が確保できるよう指導していく。

少子対策・子育て支援

問 我々は少子化に歯止めをかけなければならない。少子化には、核家族化や就労状況による晩婚など、様々な理由があるが、市と

してはどのような取り組みをしているのか。

答 平成17年に策定した次世代育成支援行動計画ふなばし・あいプランに基づき、子育て支援を行っている。今後は、家庭的保育事業にも積極的に取り組む。

災害時の高齢者救援対策

問 災害時に避難支援が必要な人を把握するものとして、災害時要援護者台帳整備が予算化されているが、地区社協が行う安心登録カードとの整合をどう考えているのか。

答 最終的には、一人ひとりの要援護者に対して、個別支援計画を作成するものだが、作成において、災害時要援護者台帳と安心登録カードを連携させることで多くの情報を行政と地域で共有できるようにする。

長谷川 大

本市独自の事業は継続されるのか

問 他市と比較して優れている制度や国・県の制度に上乗せをしている本市独自の制度はたくさんある。必ずしも市町村合併には賛成ではないが、船橋市が他市と合併した場合にもこの水準は維持されなければならないと考えますが、これら市独自の事業はどうなるのか。

答 本市同様、近隣他市においても独自の事業は多数あるが、合併協議会において調整の方針等を定めた上で、事業ごとに統一するか

お知らせ

託児ルームのご案内

◎本会議・委員会を傍聴している間、小さなお子さんをお預かりします。7日前までに議会事務局へ連絡してください。（1歳児から就学前の幼児が対象です。）

日本共産党

岩井 友子

経済危機のもとでのセーフティネット

生活保護を申請している人の生活資金対策は。

21年4月から社会福祉協議会の貸付制度が増額されるよう協議している。

国民健康保険の一部負担金減免の見直しは。

収入は措置認定基準の1.2倍、預貯金は6ヵ月分を控除する方向で見直す。

道路問題

丸山にある交通量が多い未整備の私道対策は。

安全性から部分的な補修等を行っている。整備への補助見直しも検討中。

金沢 和子

子どもの麻疹予防接種

市内中学校の2年生で麻疹による学年閉鎖があった。現在の中一と高三だけでなく、希望する子ども全員を無料にすべきでは。

現在、予防接種法に基づいて実施しているが、他市の状況等を調査していく。

就学援助制度

制度を広く市民に知ってもらうためにはまだ十分であると考えている。

お知らせの内容をよりわかりやすいものに工夫し、配布回数をふやすことも検討していく。

関根 和子

介護保険

見直しに際し、保険料の据え置きは検討したのか。

据え置くには、さらに6億円の財源が必要となり、基金の残高からして困難。

要介護認定方式の変更で利用者の要介護度が軽くなるようなことはないか。

特記事項及び主治医意見書の内容を総合的に判断し、適正な判定を徹底する。

保育行政

22年度までの国の基金を活用して、保育所整備を進めるとのことだが、待機児解消となるのか。

2ヵ年で大幅な定員増を実現すべく対策を進める。



待機児童の解消を

渡辺 ゆう子

広報配付の変更に関して

新聞未購読世帯への広報配付を宅配に変更するが、「新聞を購読していない」という市民のプライバシーにかかわる情報を委託先の

新聞販売店に渡すことは問題ではないか。

他市でやっている大きな問題はないと聞いている。

契約制度の改善を

市の発注する建設工事で働く人たちに、公正な賃金を保証するため、契約制度の改善を求める。

契約に賃金項目を入れている団体の例はない。勉強していく。

伊藤 昭博

合併・政令市

国、県道に莫大な財政負担が発生する政令市を目指すとするのは。

メリット、デメリットについて今後研究を深め、検討していく。

ごみ行政

JIS規格が取得できないリサイクル骨材が売れずに9400トン、在庫としてある。早い段階で事業の評価をし、ごみ減量について市民と考える議論の場をつくるべきだったのでは。

ごみ処理基本計画に基づいて進めていく。

石川 敏宏

大恐慌の中で市民の暮らし、営業をどう守るか

安易な派遣切りが行われないよう、市として対策をすべきでは。また、総合的な相談に応じる窓口を設ける考えは。

商工会議所と連携し、可能な対策を講じられるよう努める。商工振興課が窓口となり相談に応じる。

経営に影響が出ている店舗、修理業を営む中小事業者への支援拡大を求める。

公共施設の修繕等を通して、受注機会の拡大を図り、事業者の経営安定を図っていく。

中沢 学

学校給食に市内農水産物を

数値目標を持って計画的に使用割合を引き上げよう。

船橋産の品目・使用量が向上するよう農水産部門等と連携をとっていききたい。



市内農水産物を学校給食に

高過ぎる国保料の引下げを

払いたくても払えない人が増加している。市民の家計は深刻である。

引き下げる考えはない。

市生活保護窓口対応は違法

様々な理由をつけて申請を受けつけないのは厚労省通知違反。明らかな違法行為だ。ただちに是正を。

適正な運用に努める。

佐藤 重雄

政治家の言葉

市長は当初3期までという公約だったが、4期目を目指すことになった理由は。

社会が不安定な中で、船橋のために何ができるかを熟慮し判断した結果。

医療センター

県の補助金を受けられるようにすべきでは。

引き続き県に要望する。

利用率の低い開放型病床は。

見直しを検討中。

救急患者はまず医療センターが受け入れるべき。

現状では、すべての受け入れは困難である。

民主党

島田 たいぞう

三番瀬の

ラムサール条約登録

登録に対しての市長の見解は。

利害関係者や近隣市との調整を図りながら、登録を目指したい。

校内での携帯電話

携帯電話の校内での実態とルール作りや情報教育の指導強化について伺う。

公立小中学校では持ち込みは原則禁止である。情報教育でトラブル防止の指導を行っているが、関係各課と協議し、情報モラル教育について保護者との協力

も視野にいれ、学校の指導体制を支援していく。

斉藤 誠

海神駅舎のバリアフリー化

京成は地元の切実な願いをどのように感じているのか。

京成では乗降客数が一定以上の駅の整備を優先としている。市は、地元の署名活動を重く受け止め、早期の整備を要請していく。



早期のバリアフリー化を

商店街活性化対策

商店街活性化事業補助金は十分と考えるか。

商店会連合会や商工会議所と意見交換をしながら、支援策を検討していきたい。

小森 雅子

女性施策

21年度から市役所内の男女共同参画課が女性センターに移転するが、メリット、デメリットは何か。

男女共同参画フォーラムやDV被害者支援等に当たってきた体制を強化するため10月を目途に移転する。今後も男女共同参画の所管課として他の部署との連携を図っていく。

市内観光の推進

観光案内所や案内板など設置の予定はあるか。

観光協会では観光案内所の役割を果たす、街角情報館の設置を調査・検討している。今後、具体的な方向性が示されたならば、市として支援をしていく。

リベラル

佐々木 克敏

新たな行政システムの構築

縦割行政はまだまだ解消されていない。船橋の戦略をすべての市職員が理解し、政策実現に向けての共同作業が重要であると考えている。新たな行政システムへの取り組みを伺う。

各部局の自立性を高めるとともに、中長期的な視点に立ち、情報の共有化、連携の強化、施策の徹底を図り、職員の意識改革等の実現を目指す。

職員提案制度がほとんど生かされていない。市全体の活性化のためにも効果的に活用すべきではないか。また、意見しやすい職場の雰囲気づくりが重要ではないか。

提案件数が少ない状況。提案制度の新たな形として、政策実現研修を実施する。職員の提案が形になることでモチベーション向上、市役所全体の活性化につながるかと考える。活発な意見が交わされる会議の運び



職員入所式

サイバーモール（電子商店街）

市内の地場産業の活性化や、新財源の確保等の点から、サイバーモールを推進すべきと考える。この1年でどのような研究、検討が行われたか。

世田谷区や三鷹市で運営されている。商店街の活性化や商業の振興につながると思われるので、市として導入可能かどうか、さらに調査研究していく。

新しい形でのPR展開

災害情報と同じように、登録制度を導入し、市の情報やPRを積極的に発信することがこれからのサービスに求められる。他の自治体での事例を研究するべきだ。見解を伺う。

かなり有効な手段と考える。携帯電話の活用について研究し、取り入れていきたい。

公明党

斎藤 忠

定額給付金

問 様々な議論がされているが、それらを通じてその目的や意義等についてどのように考えるか見解を伺う。

答 昨今の景気低迷において、生活支援、地域経済対策、子育て支援という点では意義のあるものと認識している。確実に支給開始できるように準備を整えたい。

問 市独自で給付の拡大、上乗せは検討しなかったか。

答 国の制度に沿った形で実施する。



定額給付金について審議

問 地元経済の活性化と個人消費の拡大喚起に向け、地元商店街の方々にも喜んでもらえる取り組みと今後の考えについて伺う。

答 商店会、連合会などではイベントやセールなど検討し、商工会議所とも連携をとりながら、消費の拡大、地域の活性化に努めたい。

角田 秀穂

療育支援と特別支援教育

発達障害児等への支援

はできるだけ早い時期から可能な限り支援を講ずることの重要性が指摘されている。そこで、21年度の巡回支援の内容、方法を伺う。

答 専門職を確保し、公立保育園のみの対象を私立幼稚園、保育園まで拡大する準備を進める。巡回方法は園の支援と位置づけ、園の職員と一緒に考えたい。

問 支援に当たる職種は。

答 臨床心理士、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、保育士の各専門職を、状況に合わせて適宜必要性のある専門チームで当たる。

問 児童の思春期の精神疾病、発達障害を診断できる専門医の医療センターへの招へいについて見解を伺う。

答 現状では確保は難しいが病院と相談し検討する。

橋本 和子

21年度予算案

問 妊婦健診について、2年間の国庫補助が終了した後も14回の公費負担を継続するのか。

答 財政状況は厳しいが、23年度以降も維持する方向で努力する。

問 周産期母子医療センターの具体的な支援は。

答 異常分娩の受け入れ機能を懸命に支える病院及び医師のモチベーションを維持し、今後の医師の確保と安定した運営体制の確立に資する支援を行う。具体的には非常勤医師の確保に必要な経費の一部を支援する。

角田 秀穂

療育支援と特別支援教育

発達障害児等への支援

物乱用防止に取り組むことについてどう考えるか伺う。

答 役割、有効性については十分認識しており、各学校に紹介していく。

鈴木 郁夫

ゲリラ豪雨対策の進捗状況

問 上山町二丁目の豪雨対策は、一日も早い対応が住民の生命を守り、安全安心のまちづくりと考えるが、工事時期等の進捗状況について伺う。

答 21年度施工に向け現地調査を実施しており、梅雨時期前には暫定整備を行う。

前貝塚町の豪雨対策の早急な対応を図るべきでは。

答 20年度中にグレーチングの設置をしていく。

小学校への通学対策

問 前貝塚町702番地先から1011番地を抜ける塚田小学校への階段道の改修について伺う。

答 私道で危険なことから、安全な通学経路を通るよう学校に指導徹底するが、一般の使用も考えられるので改修は関係部課と協議する。

高木 明

信号機の問題

問 二子町マルエツ前交差点信号機設置の進捗状況は。

答 交差点の安全確保の観点から早期に信号処理が必要と考える。引き続き関係者と交渉を行う。

清川記念館

整備事業と清川家に対する

しどう考えているか伺う。

答 早期建設に向け努力する。寄贈作品は市民の貴重な財産であり、展示企画するとともに寄贈者の意向に沿った取り組みをする。

北総育成園

問 建物を新築すると考えた中、なぜ21年度予算には計上されなかったのか伺う。

答 バリアフリー棟の増築、耐震診断など必要であると考えるが、効率的に実施できるよう22年度以降の予算計上に向け調整する。



北総育成園のバリアフリー化を

藤川 浩子

介護対策

問 職員の確保と定着は。

答 介護従事者処遇改善のため、次期介護報酬の3%引き上げ、その他の介護救済等の緊急確保対策が盛り込まれた。これらの対策と同時に、その他の一般雇用対策も施されることから、その効果に期待をしている。

女性支援

問 再就職を求める相談に

対して伺う。

答 マザーズハローワークやハローワークを案内。女性センターで再就職準備セミナーを開催し、面接等の

アドバイスを税金、雇用保険等の相談を実施。

防災公園の整備

問 既設の公園に防災施設を導入してどうか。

答 大規模改修の際にあわせて防災施設を整備したい。

松崎 裕次

地球温暖化対策

問 地球温暖化対策地域推進計画の具体化を急ぐべきである。また太陽光など新エネルギービジョンも早急に策定すべきと考えるが。

答 3月14日に同計画を推進するための地域協議会が発足した。10月をめどにアクションプランの策定を行い、その中で新エネルギー問題も具体化を図っていく。

安全な歩行空間を

問 田喜野井6丁目ゴルフ練習場跡地に計画されている温浴施設の建設にあたり、交通量が増加し危険な道路となっている北側市道に面した部分に歩道を設置するよう事業者と協議をすべきと思うがいかがか。

答 この箇所の歩道の必要性は十分認識しており、さらに事業者に対し歩行空間の確保について要請する。

石崎 幸雄

雇用・経済対策

問 政府与党は75兆円の緊急経済対策を打ち出し、その土俵は国から地方へ移った。地方が問われる。公共施設の小規模修繕等に予算

を増額し、市内業者の受注拡大を目指す施策の発注計画と重点投資を伺う。

答 特に経営に打撃を受けている営繕・修理業の中小零細企業者への緊急経済対策として、公共施設の修繕業務を発注する。施設修繕業者の中間登録に追加し4月にも追加登録を実施し、5月には発注を開始したい。

松崎 裕次

地球温暖化対策

問 本市は1月に緊急雇用対策臨時職員を募集したが、何が「緊急」なのか。賃金の支払いが仕事を始めてから45日後になっているなど現状認識は市民感情とは大きく乖離があるのでは。

答 今後は検討していく。

市民社会 ネット

池沢 敏夫

定額給付金の支給に工夫を

問 口座振込みでは通帳に納まってしまい、目的が達成しないのでは。現金給付で、経済効果が生まれるのではないか。

答 国の要綱により、原則口座振込み、口座の設定等が困難な場合には現金給付も可能となっている。

問 納税の平等性、モラルの問題は明確に対応すべき。この機会に悪質な滞納者に対しては、公金徴収と絡めて対応してはどうか。

答 公金の徴収対策は当然きっちりやっていくが、定額給付金と直接結びつける形では難しい。

浦田 秀夫

病院のたらい回しの改善

問 救急患者を断らない病院の確保と医療体制をつくるのが重要ではないか。

答 地域全体の医療機関で取り組まなければならない問題であり、連携をさらに強化し対応していく。



救急医療体制の充実を

保育園の待機児童対策

問 21年度、待機児童が500人ほどになる。待機児童対策として早期に分園の開設と保育ママ制度を実施すべきではないか。

答 緊急に整備できるものは、21年度中に開設できるよう補正予算などにより対応する。保育ママは22年度の早い時期に実施したい。

まき けいこ

市民力

問 協働の実践を積み重ねることにより市民力をつけることが可能では。

答 住民自治への関心を高め、担い手としての意識の醸成に努めることが市民力の向上につながると考える。

指定管理者制度の見直し

人件費の確保は雇用の

安定に資する。適切な委託料が積算されているか。

答 適切な労働条件を整備することは大変重要である。指定管理料は適正な額と考えている。

問 22年度以降の制度の検証が必要ではないのか。

答 明らかにした課題をクリアしつつ、積極的な導入を進めるスタンスで、所管課との連絡調整を行う。

朝倉 幹晴

がん医療（医療センター）

問 痛みと吐き戻し反射の少ない経鼻内視鏡の導入は。2台導入している。

問 NBI内視鏡の導入は。大学病院等で研究中。今のところ検討していない。

問 放射線・緩和ケア等の医療スタッフ十分な確保を。最大限努力する。

問 緩和ケア外来開始を。4月中に開始する。



医療センター内のがん相談支援センター

問 がん患者家族が悩みや体験を語り合う場の確保は。

答 E棟に談話室を設置。

問 NBM、痛みを和らげる医療への方向性は。

答 患者が在宅で過ごすことにつなげられるよう相談し、最良の医療を行いたい。

※NBI内視鏡・・・がんの新生血管を青色光であぶり出し、早期発見・手術できる内視鏡
NBM・・・Narrative Based Medicine（物語に基づく医療）
患者の人生の物語に耳を傾けながら行う医療

新風

神田 廣栄

救急車出場の有料化

問 タクシーや自家用車代わりに利用され、緊急を要する通報に救急車がないこともあり得る。一定の歯止めは必要である。緊急を要する場合などは減免措置を講ずるなどし、有料化を検討してもよいのでは。

答 広く論議されているが、課題が多く、論点も多岐に分かれている。国レベルで検討が必要と思慮されるが、将来的な課題として研究していく。

公民館事業への増額を

問 ハッピーサタデー事業の予算は一回に1万円しかなく、団体の辛抱強い活動と善意から成り立っている。増額し、団体からの協力は、企画、立案、実践協力とし、金銭的負担は避けるべき。

答 予算は報償費、消耗品費、保険料の支援をしており、増額は今後の課題としたい。また、今後も各団体等の金銭的負担がかからないようにしていく。

石渡 憲治

100年に一度の危機を乗り越えるために

問 財源や周囲をみて、新規事業を行うことに消極的になっていないか。アイデアを出し合い、少ない財源でも経済効果の高い新たな

施策が必要ではないか。

答 船橋市商業活性化協議会から船橋駅周辺と臨海部を結ぶ回遊性により商業活性化につながる調査報告があり、今後、できることから実施していく。21年度は、船橋駅前通りの整備、商業環境調査研究を進める。

学校等の芝生化の現状

問 多額の費用、重い管理負担で芝生化が進まない。低コストで、子供たちの協力やNPOを中心に管理を行っている鳥取方式を参考に、地域主導で行えないか。

答 学校側の意向や他市の事例を参考に研究していく。



芝生化の推進を

大沢 久

長福寺（夏見6丁目）坂下の道路拡幅と信号機設置

問 八栄小学校への通学路であり、交通量がふえ、極めて危険な状況である。道路拡幅の進捗状況は。

答 長福寺側の敷地の一部を借地し、最低限歩行空間の確保をすべく協議している。また、歩行空間の連続性を図るため、長福寺から交差点部までの用地についても協力を要請していく。



道路の安全対策を

問 依頼してある坂下T字路交差点の信号機設置は、予定されている。市は早期の設置に向け、再度、要請していく。

病院事業（医療センター）

問 健全経営の収益拡大は外来患者をふやすことだが、現在でも待ち時間が長く不満が出ている。そのためのサービス向上対策は。

答 ポケベルの導入や待ち時間の表示板の活用などできることから着実に実施し、サービス向上に努める。

耀（かがやき）

鈴木 和美

防災について

問 防災訓練に参加する医師等が少なく、本日に災害時に対応できる訓練なのか。

答 実効性のある訓練を目指している。医療関係機関の連絡会において、指摘の点について諮りたい。

子育て支援

問 新設される、子育て支

援コーディネーターには、総合的な助言が可能な能力が必要。相談者のニーズを行政サービスに反映させる耳や目となるべきだ。コーディネーターの業務は何か。

答 相談者に最適なサービスを案内することが主な業務。機能を発揮できるよう、庁内の協力体制をしっかりと築く。

渡辺 賢次

放置自転車の対策

問 21年度の駐輪場設置の計画はどうか。

答 京成高架下への整備、東船橋駅に機械式駐輪場を設置する予定。

問 駐輪場の確保は、民間を積極的に活用すべきではないか。また利便性により料金格差を設けられないか。

答 民間事業者が協力していただきたい。料金格差について調査研究する。



コイン式駐輪場

リハビリテーション体制の構築と推進

問 リハビリテーション病院開設に伴い、ケアリハビ

リセンターの役割を伺う。

答 医療と福祉が一体となった地域リハビリの推進が重要。維持期リハビリの中心施設として役割を検討する。

中村 静雄

定額給付金の振り込みは

問 制度の目的、対象者申請から給付までの具体的な日程を伺う。

答 生活支援を目的とし、地域の経済対策に資する。2月1日に住民基本台帳から外国人登録原票に登録されている方が対象。4月中旬に申請書を送付し、5月中旬に振り込みを開始したい。

都市農業に将来はあるのか

問 農地が商業や住宅用にとどんどん転用され、耕作放棄地もふえている。農地を守り、農業の振興・育成をする施策を求める。

答 耕作放棄地解消プログラムを行う。また、農業振興計画のもとに持続性の高い農業を展開できるように、関係機関と連携する。

斉藤 守

二輪車駐車対策

問 バイク用駐車場設置を望む要望が多数ある。積極的にバイク駐車場対策を進めるべきではないか。

答 京成高架下に設置計画がある。路上への駐車場設置は難しいが調査研究する。

坪井地区の住居表示

問 住居表示に向けて、今

後のスケジュールはどうか。

答 11月に住民説明会。22年2月1日に実施する予定。

公民館建設

問 （仮称）坪井公民館は環境に配慮し、教育や、環境問題を啓発するモデル施設にできないか。

答 地球温暖化対策や環境普及活動を重視した施設にしたい。



北部公民館

問 北部公民館の建て替え計画はあるか。

答 一番古い公民館なので、計画の具現化に努力する。

お知らせ

視覚・聴覚に障害のある方へ

◎カセットテープによる「声」の市議会だより」及び点字による「市議会だより点字版」を発行しています。希望される方は、議会事務局まで連絡してください。

◎聴覚に障害のある方に本会議・委員会を傍聴していただくため、手話通訳者を配置します。傍聴を希望する7日前までに、議会事務局に申請してください。

◎次の定例会は6月29日（月）開会の予定です。

請願・陳情の受理期限は、6月26日（金）午後5時です。

予定審議日程

月日（曜）	開会時間	主 な 議 事
6月29日（月）	午後1時	開会、議案提案説明他
7月3日（金）	午後1時	議案質疑
7月6日（月） 7日（火） 8日（水） 9日（木） 10日（金）	午後1時	一般質問
7月14日（火）	未 定	常任委員会
7月15日（水）	未 定	予算特別委員会
7月21日（火）	午後1時	付託事件の審査報告と採決、閉会

「市議会だより」に対するご意見・ご感想をお寄せください。
〒273-8501
船橋市湊町2-10-25
船橋市議会 広報編集委員会
電 話 047 (436) 3012
FAX 047 (436) 3013
Eメール gikai-chosa@city.funabashi.chiba.jp

日曜日に定額給付金、子育て応援特別手当を集中審議

定額給付金及び子育て応援特別手当等に関する平成20年度補正予算を審議するため、3月8日に本会議が開催されました。



平日以外に本会議が開催されたのは、16年4ヶ月ぶりです。提出された議案に対して、中村静雄議員、池沢敏夫議員、岩井友子議員、斉藤誠議員、神田廣栄議員、木村哲也議員、斎藤忠議員の7名が質疑を行いました。

質疑等の詳細は、議会のホームページや議会事務局及び図書館、公民館に配付の会議録をご覧ください。

※会議録の調製は約3ヵ月かかります。